

令和元年11月20日、西濃総合庁舎大会議室にて西濃地区公立小中学校事務職員研修会が行われました。そのときの様子をまとめましたので、ご一読ください。

◇会長あいさつ

海津市立日新中学校 小川 茂樹

何を話そうかと考えたとき頭によぎった言葉は「oneチーム」だった。多国籍で個性豊かな、それぞれの役割を持った集団が、一つの目標を達成するために掲げた言葉が「oneチーム」。本当に、全員がチームのため、仲間のためと身を挺して、ボールをつなぐために、相手に挑んでいく姿がとても素敵で、ラグビーが好きになったという方が私も含め多いのではないか。その裏で、バレーボールのワールドカップ男子も行われていた。通算成績は8勝3敗。1991年大会以来28年ぶりとなる4位。こちらも「チームのため、仲間のため」とひたむきにボールを「つなぎ」勝利を積み重ねていた。



5月の研修会の所長様の講話で「働き方改革は、みんながそれぞれの役割をもってすすめる。管理職はマネジメント、先生方は一人一人“力”をつけ、同僚性を発揮する。事務職員は、そのチームリーダーになるだけでなく、さらに「つなぐ」役割もしてほしい。」とあった。

ラグビーでも、バレーボールでも必ず「つなぐ」役割をもつ人がいます。この「つなぐ」役割がない、「つなぐ」ことができないチームは「oneチーム」には、なれないと思う。本日は、海津市事務職員会が「チーム海津の学校事務スタンダードの構築」として「oneチーム」となるためのヒントを。研修指導委員会からは各市町でOJTを進めていく上でのヒントを。研究推進委員会そして講師講演からはより強固なチームとなるよう、一人一人の力を向上させるため、私たちが一番力を発揮しなければいけない「財務マネジメント」についてのヒントを。それぞれの場面、それぞれの場所で「つなぐ」ためのヒントをたくさんいただけたと思います。私たちが学校、共同実施、各事務研で「oneチーム」になる全ての目的は、「子どもたちの豊かな育ち」。お互いに高まり合い、今日の研修成果を学校で報告し、還元してほしい。



◇来賓 あいさつ

西濃教育事務所 所長 寺田 圭子 様

子どもたちのために、学校運営のためにいつもありがとうございます。

事務所訪問を通じて事務職員の方々が、教員が気持ちよく働けるよう気を配りながら、言うべきことは言うという、リーダーシップを発揮してもらっているのを感じている。

今年の1月29日中教審答申「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について」のなかで「校長や副校長・教頭に加え、主幹教諭、指導教諭、事務職員等のミドルリーダーがそれぞれのリーダーシップを発揮できるような組織運営を促進する必要がある。」と述べられている。

もちろん校長がリーダーシップを発揮して学校運営をしていくが、分散型リーダーシップ論というのがあり、それぞれの役割の人がリーダーシップをきちんと発揮することによって組織は高まっていくと考えられている。事務職員がミドルリーダーとされているのは、平成29年に学校教育法の改正で「事務に従事する」から「事務をつかさどる」と変わったこととつながっている。

リーダーには、熱い思い、願い、やり抜く努力が必要であり、専門性と人間性を兼ね備えていないとよいリーダー、よりよいフォロワーにはなれないと考えている。よりよい学校にしたい、子どもたちをよくしたい、皆さん思いは1つだと思う。そこにつながるには、何が必要か考えながら、やりたいことのできる事務職員になれるよう、本日の研修会を受けて欲しい。

子どもたち、西濃の教育をよろしく願います。

西濃小中学校校長会 会長 大垣市立赤坂小学校長 加藤 栄二 様



日頃より、事務職員さん方は、学校の柱として支えてくださりありがとうございます。

海津市の研究実践の資料を見せていただいた。私たちでは、できない角度からの働き方改革やスリム化など、より一層学校を充実させる取り組みだと感じた。ぜひ、学校事務のスタンダードの構築を完成させて、若い教職員が事務仕事を確実にできるようお願いしたい。

どの市町も校長会と事務職員の代表の方と話し合いをしていると思われるが、大垣市も日頃、感じていることやこれは違うなと思うことを事務職員さん方と思いを共有して、気をつけていこうと話をした。また、西濃地区校長会でも共有した。

様々な声をきくことは大事だと感じている。少しでも働きやすい環境づくり、教育活動を充実させること、学習指導要領の完全実施などの学校の中の課題を事務職員の方々と協力して取り組んでいきたいのでよろしく願います。

研究発表 海津市事務職員会

「チーム海津の学校事務スタンダードの構築」

－「共有」「連携」「協働」を通して事務力アップ！－

〈研究概要〉

海津市事務職員部会では、他の市町同様急激に世代交代が進む中、平準化された学校事務が提供できにくい状況となっています。そこで「人が代わってもかわらない学校事務、経験年数に左右さ

れない学校事務」を目指してきました。定型的な事務については、一定の成果をあげつつありましたが、「学校経営への参画」には十分には至っていませんでした。また、本市では業務改善のために様々なICT環境が整備されましたが、業務に十分に生かされておらず、教員の多忙化の解消にはつながっていない現状がありました。そこでこれらの課題解決のため、チーム海津の学校事務スタンダードの構築を研究主題として推進してきました。



〈全体研究・重点課題と共通実践項目〉

まず課題の要因を以下の3点に整理しました（重点課題）。

- ・市内小中学校が抱える課題や問題を教育委員会など他の組織と共有ができていない。
- ・事務職員間でビジョン（願い）を共有したうえでの連携・協働ができていない。
- ・積極的に学校経営に参画し、学校が抱える課題に対して教職員と協働ができていない。

そして、「共有」「連携」「協働」というキーワードを以下の3つの力に呼応させて、「事務力」の質を高めていくこととしました。

- ・課題解決に向けて日々の業務を確実に行っていく「実務力」…「共有」
- ・課題解決に必要な手立てを具体化し、提言できる「企画力」…「連携」
- ・計画した具体的な手立てを実行に結び付けていくための「調整力」…「協働」

次に「海津市小中学校の事務職員としての目指す学校事務職員像」を設定し、共有を図ることが重要だと考え、SWOT分析の手法を用いてワークショップを行いました。分析の結果から個で対応することは難しくても、事務職員の協働で具現化できることを実感し、その結果を踏まえ、重点課題に対する方策として、5つの共通実践項目を定めました。

- ①統一したたより（ジム☆レポ、てんとう虫）を全員に配付する。
- ②PTA総会、入学説明会に参加する。
- ③学期に1回以上授業および行事の参観をする。
- ④共同実施に向けて教育委員会と話す機会を増やす。
- ⑤運営・企画委員会に参加する。

〈グループ別研究・学校事務改善グループ〉

学校事務改善グループでは、①学校徴収金等の会計事務の平準化について、②ICT環境の活用促進による業務改善の2点について研究を推進しています。

①会計事務について

効率化だけでなく適正な会計事務の体制づくりを提言し実現していくことが、地域や保護者からの信頼を得られる基盤につながっていくと考えています。また、教員自らが主体的に会計事務を進めていくために、

- ・より実務に即した体制やツールを構築すること
- ・事務職員がより専門性を発揮し、会計事務においてリーダーシップを発揮することが重要です。しっかり向き合える体制を整え、担当者の経験に合わせた説明をするなど、整備された資料を活かして、より適正な会計事務の体制づくりを進めていきたいと考えています。

②ICT環境について

市内教職員がグループウェアに触れるきっかけを意図的につくってみました。今後、全員が業務改善を実感できる体制にするには、教育委員会も巻き込みながらツールとして使用する体制をつくる必要があります。私たちがチームの一員として、協働のキーパーソンとなるための力量をつけ、関わっていくことが大切だと考えています。

〈グループ別研究・スタンダードグループ〉

スタンダードグループでは、①教職員のための学校事務スタンダードの構築、②事務職員のための学校事務スタンダードの構築の2点について研究を推進しています。

①教職員のための学校事務スタンダードについて

市内どの学校でも書類の様式を統一してあるため、異動しても同じように書類を作成できることは業務改善につながっていくと考えています。ほかにも、教員が学校で関わる事務全般を「学校生活の手引き」としてまとめました。保護者からの問い合わせに対して、全ての教職員が同じ対応ができることが保護者からの信頼につながると考え、就学援助と転出入事務の項目も手引きに加えました。

②事務職員の学校事務スタンダードについて

経験年数に関わらず正確な事務を提供するための成果物を作ることが目的となっている面がありました。自校の事務処理においてリーダーシップを発揮できる体制を整えることを研究の内容として加えました。「誰でもいつでも同一の学校事務を提供するリーダー」として、学校経営に参画できる体制づくりにつながったと考えています。今後は、振り返りを行いながら、できた仕組みを業務の中で確実に定着させていきたいと思っています。

研修① 西濃教育事務所

管理調整係

佐々木 浩 様

税所 淳子 様

若山 春樹 様

小川 大智 様



配布資料参照

研修指導委員会 若年層研修会報告

神戸町立神戸小学校

志邑 みずほ

・若年層研修会について

8月1日午前、臨時採用者を含む3年目までの学校事務職員12名が参加。

学校人事係 小倉様の講話・旅費に関する実務研修・グループ交流を行った。

・会員からの質問窓口・回答

研修指導委員会内で検討し、内容によっては西濃教育事務所へ確認し、該当郡市へ回答している。



- ・年度初めの事務手引き・新規採用者の事務手引き

今年度は全ページを西濃事務ネットにアップする（アップ完了したらお知らせする）。特に『年度初めの事務手引き』は、新規採用者と引継ぎを行うことになったら、ぜひプリントアウトし渡していただきたい。年度末年度初めに送付される事務手続き文書の確実な引継ぎもお願いしたい。

研修② 研究推進委員会「新学習指導要領と学校財務マネジメント」



研究推進委員会では、「チームの中で力を発揮できる事務職員を目指そう」をテーマに第3次長期研究計画を企画・運営している。2年目となる今年度は、「財務マネジメント」について研究・研修を行う。

昨年度行った研修後アンケートの回答結果から、学習指導要領改訂に伴う環境整備への課題意識を持っていることが読み取れた。そこで、学習指導要領は教育課程の基準であり、事業に合わせた予算執行をする上で必要な知識である

と考え、学習指導要領改訂の経緯や教育内容の主な改善事項などについて理解を深めた。

新学習指導要領は、小学校は令和2年度から、中学校は令和3年度から全面実施となる。これからの学校教育は、「社会に開かれた学校」の実現・「カリキュラム・マネジメント」の実現を目指し、これらを実現するために「学習指導要領」が学校・家庭・地域住民が幅広く共有し活用できる「学びの地図」としての役割を果たすことが求められている。教育内容では、外国語教育の充実やプログラミング教育の必修化、理数教育等の充実等の改善があった。

これを受けて、研究推進委員会では、理科教育の改訂内容や必要と考えられる備品をまとめた。今回の学習指導要領改訂を目指す理念は、3つの柱「学びに向かう力・人間性」「知識及び技能」「思考力・判断力・表現力」の形成である。これらを実現するための手立てとして「アクティブ・ラーニング」と「カリキュラム・マネジメント」の確立が位置づけられている。

カリキュラム・マネジメントとは、学校教育目標を実現するために、学習指導要領等に基づき教育課程を編成し、それを実施・評価・改善していくことである。研究推進委員会では、各学校で進めていくべき取り組みとして①目標の再検討 ②組織の再編 ③環境の整備 ④理念の共有を挙げ、事務職員の専門性を発揮できる③環境の整備について実践を行った。

実践から、予算が見える化することや、財務の情報を全職員で共有することが大切であると感じた。さらに、事務職員が主体となり、教職員や児童生徒・地域などの周囲を巻き込んで取り組むことでより高い効果が得られると考えた。学校教育目標の実現には、「カリキュラム・マネジメント」と並んで「財務マネジメント」への意識を向上させていくことが重要である。今年度は、財務マネジメントに関する専門的知識をさらに深めるため、講師講演研修を企画した。

指導・講評

西濃教育事務所 課長補佐 小倉 正裕 様

- ①海津市事務職員会 研究発表について

教職員の多忙化等の実態を把握した上で、その要因を分析し、課題を明らかにして改善している点が素晴らしいと感じた。

また、共通実践項目を設定することにより、海津市の事務職員全員が同じ方向性をもって取り組むことができている。グループ別研究は、実践を踏まえた発表でよかった。学校生活の手引き等を作成するだけでなく、それをどう活かすかまで考えられていた。



②研究推進委員会 研究報告について

・児童生徒の指導に直結する「新学習指導要領」に目を向けた研究実践をしていただいた。学習指導要領の改訂内容を理解し、新たに指導に必要となる教材や備品を今から準備することで、より充実した学習環境を生み出すことにつながる。

・それぞれの学校の実態を踏まえた上で、予算の見える化・情報共有等、ニーズに合わせた取り組みができている。

・来年度は「情報マネジメント」について研究される。

今後は、「タイムマネジメント」「財務マネジメント」「情報マネジメント」の3つのマネジメント力をバランスよく高めるとともに、その中から自分の強みを見つけていただきたい。そうすることが、より一人ひとりの専門性を高めることにつながる。自分の課題を明確にして、何ができるようになったか振り返ることが重要である。

講師講演「学校財務のマネジメントと学校事務職員のリーダーシップ」

岐阜大学大学院 教育学研究科 特任教授 足立 慎一 様



学校予算の権限は、20年前から中教審答申により拡大が謳われているが、現状としては学校長に支出負担行為・支出命令権とともに認めている自治体もあれば、どちらか一方だけが認められているところや、そのどちらも認められていないところもある等、実態は様々である。

また、児童生徒一人あたりの学校配当予算額についても、自治体により様々である。

このような実態から、カリキュラム・マネジメントが重要となる。

カリキュラム・マネジメントにおいて、学校事務職員はミドルリーダーであり、教育活動（カリキュラム）と条件整備活動（マネジメント）を対応させる役割を担わなければならない。

財務マネジメントとは、「どのようにしたら学校予算・財務を通じて効果的な学校マネジメントを行うことが可能になるのか」ということであり、それはカリキュラム・マネジメントの重要な要素である。予算を「見える化」することが大切であり、大津市の学校事務職員の実践や関市立緑ヶ丘中学校の実践を例に、具体的な予算の見える化の仕方や、それを元に教員の財務に関する意識改革の仕方を教えていただいた。

学校教育法が「事務をつかさどる」に改正され、学校事務職員への期待が膨らんでいる。学校事務職員に求められていることは、仕事の「質」を変えることである。学校財務のリーダーシップをとり、教員の学校予算への意識を変えていくことができるのは「事務をつかさどる」学校事務職

員である。「授業をよくするためには、モノを教育活動とマッチングできる」という建設的な意識を培う必要があり、教員の意識改革ができなければ「チーム学校」は実現できない。

教育活動と予算をマッチングするためには、予算を審議する場の設定、予算の見える化・組織的な学校マネジメントの実施、それを自治体で共有化し、面として広げていき、学校事務職員の学校財務のリーダーシップを誰からも見える化することが重要である。

市町村・自治体が制定する学校財務事務取扱要綱は、点から面に広げる一つの手立てであり、学校事務職員のミドルリーダーとしてのポジションを厳格にしていくものである。財務事務を適正かつ円滑に執行するためには、若手事務職員はベテランからの支援が必要となってくるが、この要綱をもとに全員が行動すれば、「事務をつかさどる」ことができる。また、「学び」の場づくりとリーダーシップの育成が必要である。共同実施を利用した事例として、新潟市・佐賀県鹿島市の実践を教えていただいた。リーダーシップの育成では、大阪府・仙台市・島根県で任命権者による育成指標の作成が行われており、それに基づいて研修の見直しが行われている事例を教えていただいた。学校事務職員が新しい流れにのれるよう、横のつながりをもった活動を進めていかなければならない。まずは動いてみる。そしてどんな意味があったか、何が良かったのかを振り返り、励まし・助言・声かけでまわりとつながる。これがなければ新しい流れにのることはできない。

◇諸連絡

○県事研理事 学校組合立養基小学校 渡邊 圭子

- ・東海大会 磐周・湖西大会について
西濃では合計 31 名の参加申込みがあった。
- ・来年度全国大会岐阜大会の「我が町の魅力」掲示物について
最終〆切として、1 月 20 日養基小か、青山中直送です。
- ・全事研 11 月期調査の全事務職員対象調査の回答期限が 11 月 29 日

○総務部 池田町立池田中学校 桑原 詠子

- ・令和 2 年度事務日誌校正中。発送予定 2 月上旬
- ・次年度教育表簿についてご意見・ご要望随時受付中
ご意見・ご要望があれば池田中学校まで連絡を

○研修部 大垣市立北中学校 澤藤 かよ子

- ・夏季研修会について
夏季研修会の参加ありがとうございました。
- ・研修体系図について
今年度内に、グランドデザインを受けて見直したものを会員の皆様へ配信する予定
- ・センター研について
総合教育センター研修のお勧め講座の紹介を今年度末に会員の皆様へ配信予定。参考にして、来年度センター研の申込みをしてください。

○特別部 海津市立高須小学校 若原 名奈子

特別部会では、県事研会報「おんさい」に「みんな“ええ顔”」のコーナーを連載している。このコーナーでは、仲間のカリキュラム・マネジメントの実践を紹介している。どのような気づきが実践のきっかけになったのか、どのような着眼点をもって実践していくことがカリマネにつながるのか、自校での実践で一歩を踏み出すヒントとして活用ください。